

微星科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 2377)

公司地址：新北市中和區立德街 69 號
電 話：(02)3234-5599

微星科技股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 55
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26
	(六) 重要會計項目之說明	27 ~ 44
	(七) 關係人交易	44
	(八) 抵(質)押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	45
(十一)	重大之期後事項	45
(十二)	其他	45 ~ 53
(十三)	附註揭露事項	53 ~ 54
(十四)	部門資訊	54 ~ 55



資誠

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001865 號

微星科技股份有限公司 公鑒：

前言

微星科技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 16,715,697 仟元及新台幣 15,259,535 仟元，分別占合併資產總額之 27%及 27%；負債總額分別為新台幣 2,453,675 仟元及新台幣 2,735,701 仟元，分別占合併負債總額之 8%及 10%；其民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 289,837 仟元、新台幣 138,416 仟元、新台幣 526,457 仟元及新台幣 328,549 仟元，分別占合併綜合損益總額之 20%、11%、13%及 6%。



資誠

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達微星科技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

梁華玲

梁華玲



會計師

賴宗義

賴宗義



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(86)台財證(六)第 83253 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 1 月 7 日



微星科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	9,681,480	16	\$	8,815,680	16	\$	7,307,974	13
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)									
	金融資產－流動			107,215	-		98,400	-		132,933	-
1150	應收票據淨額	六(三)		104,874	-		35,183	-		44,273	-
1170	應收帳款淨額	六(三)		20,307,000	33		16,040,189	29		18,049,191	32
1200	其他應收款			178,992	-		159,681	-		245,337	-
1220	本期所得稅資產			9,709	-		44,944	-		45,536	-
130X	存貨	六(四)		21,983,824	36		22,052,862	40		23,481,982	42
1410	預付款項	六(五)		1,571,635	3		1,381,022	3		1,382,756	3
1476	其他金融資產－流動			1,200,000	2		728,936	1		22,035	-
11XX	流動資產合計			55,144,729	90		49,356,897	89		50,712,017	90
非流動資產											
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及									
		八		4,584,473	7		4,738,544	9		4,805,254	8
1755	使用權資產	六(七)		531,784	1		-	-		-	-
1760	投資性不動產淨額	六(八)		321,052	1		341,241	1		343,278	1
1840	遞延所得稅資產			521,578	1		438,204	1		471,413	1
1900	其他非流動資產	六(九)及									
		八		136,732	-		299,287	-		214,345	-
15XX	非流動資產合計			6,095,619	10		5,817,276	11		5,834,290	10
1XXX	資產總計		\$	61,240,348	100	\$	55,174,173	100	\$	56,546,307	100

(續次頁)

微星科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十)	\$ 3,500,000	6	\$ 3,000,000	6	\$ 3,500,000	6
2120 透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
金融負債－流動		35,850	-	5,555	-	6,695	-
2150 應付票據		-	-	200	-	200	-
2170 應付帳款		19,968,598	33	14,933,624	27	16,294,420	29
2200 其他應付款	六(十一)	3,410,521	5	3,418,250	6	3,459,738	6
2230 本期所得稅負債		1,214,009	2	1,017,290	2	1,087,148	2
2250 負債準備－流動	六(十四)	569,050	1	501,095	1	488,541	1
2280 租賃負債－流動		174,052	-	-	-	-	-
2365 退款負債－流動		1,693,277	3	1,796,905	3	1,895,579	3
2399 其他流動負債－其他		153,998	-	92,142	-	143,890	-
21XX 流動負債合計		30,719,355	50	24,765,061	45	26,876,211	47
非流動負債							
2540 長期借款	六(十二)						
	及八	15,897	-	16,442	-	16,521	-
2570 遞延所得稅負債		547	-	2,297	-	5,145	-
2580 租賃負債－非流動		287,250	1	-	-	-	-
2640 淨確定福利負債－非流動	六(十三)	213,332	-	217,609	-	197,832	-
2670 其他非流動負債－其他		202,084	-	226,903	1	229,910	1
25XX 非流動負債合計		719,110	1	463,251	1	449,408	1
2XXX 負債總計		31,438,465	51	25,228,312	46	27,325,619	48
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十五)	8,448,562	14	8,448,562	15	8,448,562	15
資本公積							
3200 資本公積	六(十六)	803,918	1	1,226,049	2	1,226,049	2
保留盈餘							
3310 法定盈餘公積	六(十七)	4,982,577	8	4,378,464	8	4,378,464	8
3320 特別盈餘公積		505,966	1	421,815	1	421,815	1
3350 未分配盈餘		15,762,481	26	15,976,937	29	15,310,656	27
其他權益							
3400 其他權益		(701,621)	(1)	(505,966)	(1)	(564,858)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益							
合計		29,801,883	49	29,945,861	54	29,220,688	52
3XXX 權益總計		29,801,883	49	29,945,861	54	29,220,688	52
3X2X 負債及權益總計		\$ 61,240,348	100	\$ 55,174,173	100	\$ 56,546,307	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐祥

經理人：江勝昌

會計主管：林惠琴

微星科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國108年及107年7月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108年7月1日 至9月30日		107年7月1日 至9月30日		108年1月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 32,814,059	100	\$ 28,697,095	100	\$ 88,446,152	100	\$ 88,775,694	100
5000 營業成本	六(四)(二十一)	(28,436,809)	(87)	(24,921,413)	(87)	(76,626,086)	(87)	(75,759,554)	(85)
5900 營業毛利		4,377,250	13	3,775,682	13	11,820,066	13	13,016,140	15
營業費用	六(二十一)								
6100 推銷費用		(1,383,790)	(4)	(1,334,436)	(5)	(3,982,135)	(4)	(3,686,316)	(4)
6200 管理費用		(276,316)	(1)	(216,042)	(1)	(767,206)	(1)	(712,161)	(1)
6300 研究發展費用		(819,249)	(2)	(750,114)	(2)	(2,393,025)	(3)	(2,569,514)	(3)
6450 預期信用減損利益(損失)		4,964	-	(2,434)	-	(10,845)	-	(4,169)	-
6000 營業費用合計		(2,474,391)	(7)	(2,303,026)	(8)	(7,153,211)	(8)	(6,972,160)	(8)
6900 營業利益		1,902,859	6	1,472,656	5	4,666,855	5	6,043,980	7
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(八)(十九)	205,947	-	258,369	1	562,031	1	487,769	-
7020 其他利益及損失	六(二)(二十)	(79,285)	-	18,489	-	(98,915)	-	(109,222)	-
7050 財務成本		(4,128)	-	(3,017)	-	(16,098)	-	(5,108)	-
7000 營業外收入及支出合計		122,534	-	273,841	1	447,018	1	373,439	-
7900 稅前淨利		2,025,393	6	1,746,497	6	5,113,873	6	6,417,419	7
7950 所得稅費用	六(二十三)	(311,860)	(1)	(240,806)	(1)	(838,212)	(1)	(1,055,540)	(1)
8200 本期淨利		\$ 1,713,533	5	\$ 1,505,691	5	\$ 4,275,661	5	\$ 5,361,879	6
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 268,116)	(1)	(\$ 214,695)	(1)	(\$ 195,655)	-	(\$ 143,043)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(268,116)	(1)	(214,695)	(1)	(195,655)	-	(143,043)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 268,116)	(1)	(\$ 214,695)	(1)	(\$ 195,655)	-	(\$ 143,043)	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 1,445,417	4	\$ 1,290,996	4	\$ 4,080,006	5	\$ 5,218,836	6
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 1,713,533	5	\$ 1,505,691	5	\$ 4,275,661	5	\$ 5,361,879	6
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 1,445,417	4	\$ 1,290,996	4	\$ 4,080,006	5	\$ 5,218,836	6
每股盈餘	六(二十四)								
9750 基本每股盈餘		\$ 2.03		\$ 1.79		\$ 5.06		\$ 6.35	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 2.02		\$ 1.78		\$ 5.02		\$ 6.29	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐祥



經理人：江勝昌



會計主管：林惠琴



微星科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公 司業主之權 益									國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	權 益 總 額
	資 本 公 積	資 本 公 積	資 本 公 積	資 本 公 積	資 本 公 積	資 本 公 積	資 本 公 積	資 本 公 積	資 本 公 積		
	普 通 股 本	資 本 公 積 — 發 行 溢 價	資 本 公 積 — 庫 藏 股 票 交 易	資 本 公 積 — 受 贈 資 產	資 本 公 積 — 員 工 認 股 權	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘			
107年1月1日至9月30日											
107年1月1日餘額	\$ 8,448,562	\$ 1,050,563	\$ 130,592	\$ -	\$ 44,460	\$ 3,884,722	\$ 389,482	\$ 14,276,704	(\$ 421,815)	\$ 27,803,270	
107年1至9月合併淨利	-	-	-	-	-	-	-	5,361,879	-	5,361,879	
107年1至9月其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(143,043)	(143,043)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	5,361,879	(143,043)	5,218,836	
盈餘指撥及分配：											
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	493,742	-	(493,742)	-	-	
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	32,333	(32,333)	-	-	
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(3,801,852)	-	(3,801,852)	
因受領贈與產生者	-	-	-	434	-	-	-	-	-	434	
107年9月30日餘額	\$ 8,448,562	\$ 1,050,563	\$ 130,592	\$ 434	\$ 44,460	\$ 4,378,464	\$ 421,815	\$ 15,310,656	(\$ 564,858)	\$ 29,220,688	
108年1月1日至9月30日											
108年1月1日餘額	\$ 8,448,562	\$ 1,050,563	\$ 130,592	\$ 434	\$ 44,460	\$ 4,378,464	\$ 421,815	\$ 15,976,937	(\$ 505,966)	\$ 29,945,861	
108年1至9月合併淨利	-	-	-	-	-	-	-	4,275,661	-	4,275,661	
108年1至9月其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(195,655)	(195,655)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	4,275,661	(195,655)	4,080,006	
盈餘指撥及分配：											
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	604,113	-	(604,113)	-	-	
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	84,151	(84,151)	-	-	
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(3,801,853)	-	(3,801,853)	
資本公積分派現金	-	(422,429)	-	-	-	-	-	-	-	(422,429)	
因受領贈與產生者	-	-	-	298	-	-	-	-	-	298	
108年9月30日餘額	\$ 8,448,562	\$ 628,134	\$ 130,592	\$ 732	\$ 44,460	\$ 4,982,577	\$ 505,966	\$ 15,762,481	(\$ 701,621)	\$ 29,801,883	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐祥

經理人：江勝昌

會計主管：林惠琴

 微星科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國108年及107年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 5,113,873	\$ 6,417,419
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含使用權資產及投資性不動產)	654,666	512,804
攤銷費用(含長期預付租金) 六(二十一)	169	6,934
預期信用減損損失數	10,845	4,169
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨損失(利益)	18,087 (	11,741)
利息費用	16,098	5,108
利息收入 六(十九)	(62,480) (	65,131)
處分不動產、廠房及設備利益 六(二十)	(3,236) (	10,273)
未實現外幣兌換(利益)損失	(21,162)	28,233
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
持有供交易之金融資產	-	(118,256)
應收票據淨額	(69,691) (	44,252)
應收帳款	(4,276,743) (	1,111,700)
其他應收款	(21,433)	95,244
存貨	69,038 (	7,160,955)
預付款項	(190,613) (	90,028)
其他金融資產—流動	(471,064)	46,800
其他非流動資產	76,374 (	3,967)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(200)	200
應付帳款	5,034,974	262,085
其他應付款項	(8,207) (	32,005)
負債準備—流動	67,955	33,797
退款負債—流動	(103,628)	61,948
其他流動負債	61,775	38,990
淨確定福利負債	(4,277) (	4,925)
營運產生之現金流入(流出)	5,891,120 (	1,139,502)
收取之利息	64,094	64,876
支付之利息	(15,399) (	3,892)
支付所得稅	(686,985) (	960,107)
營業活動之淨現金流入(流出)	5,252,830 (	2,038,625)

(續次頁)

 微星科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國108年及107年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得不動產、廠房及設備	六(六)	(\$ 478,885)	(\$ 310,895)
處分不動產、廠房及設備		59,485	12,444
存出保證金增加		(14,887)	(2,335)
取得投資性不動產	六(八)	(3,644)	(984)
其他金融資產-非流動減少(增加)		31,956	(2,540)
投資活動之淨現金流出		(405,975)	(304,310)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款增加		500,000	3,500,000
租賃本金償還		(106,430)	-
償還長期借款		(636)	(679)
存入保證金(減少)增加		(24,819)	36,814
發放現金股利	六(十七)	(3,801,853)	(3,801,852)
資本公積分派現金	六(十七)	(422,429)	-
因受領贈與產生者		298	434
籌資活動之淨現金流出		(3,855,869)	(265,283)
匯率變動對現金及約當現金之影響		(125,186)	(111,872)
本期現金及約當現金增加(減少)數		865,800	(2,720,090)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	8,815,680	10,028,064
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 9,681,480	\$ 7,307,974

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐祥



經理人：江勝昌



會計主管：林惠琴



微星科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 108 年及 107 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

微星科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 75 年 8 月，並於同年開始營業，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為主機板、介面卡及各種電腦硬體之設計及其成品與零組件製造買賣業務等，本公司股票於民國 87 年 10 月在台灣證券交易所股份有限公司買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 11 月 7 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產\$401,094，並調增租賃負債\$319,195，及調減其他非流動資產\$81,899。

3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：

- (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
- (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
- (3) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
- (4) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。

4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其利率區間為 0.3%~7.75%。

5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$ 289,555
減：屬短期租賃之豁免	(11,687)
減：屬低價值資產之豁免	(5,304)
加：調整對續租權及終止權之合理確定評估	56,399
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	\$ 328,963
本集團初次適用日之增額借款利率	0.3%~7.75%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$ 319,195

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政

策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			備註
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
微星科技股份 有限公司	MICRO-STAR NETHERLANDS HOLDING B.V. [MSI (HOLDING)]	控股公司	100	100	100	註1 及 註4
"	MSI COMPUTER CORP. [MSI (LA)]	電腦、電子零組 件買賣及維修	100	100	100	"
"	MSI PACIFIC INTERNATIONAL HOLDING CO., LTD. [MSI (PACIFIC)]	控股公司	100	100	100	註1 及 註3
"	MSI COMPUTER JAPAN CO., LTD. [MSI (JAPAN)]	電腦、電子零組 件銷售支援及維 修	100	100	100	"
"	MSI COMPUTER (AUSTRALIA) PTY. LTD. [MSI (AUSTRALIA)]	電腦、電子零組 件維修及售後服 務	100	100	100	"
"	MSI COMPUTER (CAYMAN) CO., LTD. [MSI COMPUTER (CAYMAN)]	控股公司	100	100	100	註1 及 註4
MSI (HOLDING)	MYSTAR COMPUTER B.V. [MYSTAR]	電腦、電子零組 件銷售支援	100	100	100	註1 及 註4
"	MSI TECHNOLOGY GMBH [MSI (GMBH)]	"	-	-	100	註4 、 註5 及 註16

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			備註
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
MSI (HOLDING)	MSI COMPUTER SARL [MSI (SARL)]	電腦、電子零組 件銷售支援	100	100	100	註1 及 註4
"	MSI COMPUTER (UK) LTD. [MSI (UK)]	"	100	100	100	註1 及 註4
"	MSI POLSKA SP. Z O. O. [MSI (POLSKA)]	電腦、電子零組 件銷售支援、維 修及售後服務	99	99	99	"
"	MSI COMPUTER EUROPE B.V. [MSI (EUROPE)]	電腦、電子零組 件物流倉儲服務	100	100	100	"
"	LLC MSI COMPUTER [MSI (RUSSIA)]	電腦、電子零組 件銷售支援及維 修	99	99	99	"
"	MSI COMPUTER TECHNOLOGIES LIMITED COMPANY [MSI (TURKEY)]	電腦、電子零組 件銷售支援	99	99	99	註1 、 註4 及 註6
"	MSI ITALY S.R.L. [MSI (ITALY)]	"	100	100	100	註1 及 註4
"	MSI IBERIA S.L. [MSI (IBERIA)]	"	100	-	-	註2 及 註15
MSI (EUROPE)	MSI POLSKA SP. Z O. O. [MSI (POLSKA)]	電腦、電子零組 件銷售支援、維 修及售後服務	1	1	1	註1 及 註4
"	LLC MSI COMPUTER [MSI (RUSSIA)]	電腦、電子零組 件銷售支援及維 修	1	1	1	"
"	MSI COMPUTER TECHNOLOGIES LIMITED COMPANY [MSI (TURKEY)]	電腦、電子零組 件銷售支援	1	1	1	註1 、 註4 及 註6
MSI (PACIFIC)	MSI KOREA CO., LTD. [MSI (KOREA)]	電腦、電子零組 件買賣及維修	100	100	100	註1 及 註4
"	STAR INFORMATION HOLDING CO., LTD. [STAR INFORMATION]	控股公司	100	100	100	註1 及 註3

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			備註
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
MSI (PACIFIC)	MEGA INFORMATION HOLDING CO., LTD. [MEGA INFORMATION]	控股公司	-	100	100	註3 、 註14 及 註16
"	MICRO-STAR INTERNATIONAL (B. V. I.) HOLDING CO., LTD. [MSI (B. V. I.)]	"	100	100	100	註1 及 註3
"	MICRO ELECTRONICS HOLDING CO., LTD. [MICRO ELECTRONICS]	"	100	100	100	"
"	MEGA TECHNOLOGY HOLDING CO., LTD. [MEGA TECHNOLOGY]	"	100	100	100	"
"	MEGA COMPUTER CO., LTD. [MEGA COMPUTER]	電腦、電子零組 件銷售支援	100	100	100	註1 及 註4
"	MHK INTERNATIONAL CO., LTD. [MSI (MHK)]	"	100	100	100	"
"	微旭商貿(上海)有 限公司[微旭商貿]	電腦、電子零組 件買賣及維修	100	100	100	註1 、 註3 及 註7
"	深圳微德電子維修 有限公司[深圳微 德]	電腦、電子零組 件檢測及維修	100	100	100	註1 、 註3 及 註9
"	STAR COMPUTER HOLDING CO., LTD. [STAR COMPUTER]	一般貿易	-	-	-	註10 及 註12
"	MOSA CO., LTD. [MOSA]	"	-	-	-	"
"	LINKING FUTURE CO., LTD. [LINKING]	"	-	-	-	註10 及 註13

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			備註
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
MEGA INFORMATION	深圳微德電子維修 有限公司[深圳微 德]	電腦、電子零組 件檢測及維修	-	-	-	註1 、 註3 、 註9 及 註14
MICRO ELECTRONICS	微盟電子(昆山)有 限公司[微盟(昆 山)]	電腦、電子零組 件製造及維修	100	100	100	註1 及 註3
STAR INFORMATION	微鵬商貿(深圳)有 限公司[微鵬商貿]	電腦、電子零組 件買賣及維修	100	100	100	"
MSI (B. V. I.)	恩斯邁電子(深圳) 有限公司[恩斯邁 (深圳)]	電腦、電子零組 件製造及維修	100	100	100	"
MEGA TECHNOLOGY	微優商貿(深圳)有 限公司[微優商貿]	電腦、電子零組 件買賣及維修	100	100	100	"
"	RAIDEALS INC. [RAIDEALS]	電腦、電子零組 件買賣	100	100	100	註2 、 註3 及 註8
STAR COMPUTER	MIDI CO., LTD.	一般貿易	-	-	-	註10 及 註12
MOSA	CLICK TRADING CO., LTD.	"	-	-	-	"
"	EASYGOLD TRADING CO., LTD.	"	-	-	-	"
"	MRL TRADING CO., LTD.	"	-	-	-	"
"	BETTER TECHWIDE CO., LTD.	"	-	-	-	"
"	LEAD TREND CO., LTD.	"	-	-	-	"
"	SAILING OCEAN CO., LTD.	"	-	-	-	"
"	MULTI-STAR SHINE CO., LTD.	"	-	-	-	"
"	WIDE RANGE TRADING CO., LTD.	"	-	-	-	"

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			備註
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
MOSA	IDEAPLUS TRADING CO., LTD.	一般貿易	-	-	-	註10及註11
"	MAXWIDE TRADING CO., LTD.	"	-	-	-	"
"	STAR FIRST TRADING CO., LTD.	"	-	-	-	"

註 1：因不符合重要子公司定義，其民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2：因不符合重要子公司定義，其民國 108 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 3：民國 107 年度財務報告係依各該被投資公司同期經會計師查核之財務報告編入本合併財務報告。

註 4：民國 107 年度財務報告係依各該被投資公司同期經其他會計師查核之財務報告編入本合併財務報告。

註 5：該子公司已於民國 107 年 11 月辦理清算完成。

註 6：該子公司尚在清算中。

註 7：微旭商貿由 MSI(PACIFIC)於民國 107 年 3 月 7 日注入資本，故自該日起納入合併報表。

註 8：RAIDEALS 由 MEGA TECHNOLOGY 於民國 107 年 7 月 2 日注入資本，故自該日起納入合併報表。

註 9：深圳微德業已於民國 107 年第三季申請股東變更完成，由其原股東 MEGA INFORMATION 變更為 MSI(PACIFIC)直接持有全部股權。

註 10：該公司僅設立登記，未注入資本金，亦無實際營運。

註 11：該公司已於民國 107 年 5 月 1 日註銷登記。

註 12：該公司已於民國 107 年 11 月 1 日註銷登記。

註 13：該公司已於民國 108 年 6 月 14 日註銷登記。

註 14：該公司已於民國 108 年 5 月 1 日註銷登記。

註 15：MSI IBERIA 於民國 108 年 5 月 6 日設立登記完成，故自該日起納入合併報表。

註 16：因不符合重要子公司定義，其民國 107 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十一) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5年～55年
機器設備	2年～10年
其他資產（含運輸設備、辦公設備及租賃改良）	2年～10年

(十二) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國108年度適用（採修正式追溯）

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付主要為固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。
後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本主要為租賃負債之原始衡量金額。
後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十三) 營業租賃(承租人)

民國 107 年度適用

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20 年。

(十五) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十七) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內出售或再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(十九) 負債準備

保固負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十一)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅

相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十二)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十三)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十四)收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團製造並銷售主機板、介面卡及各種電腦硬體之設計及其成品與零組件製造買賣業務相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予買方時認列，即當產品被交付予買方，其對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響買方接受該產品時認列收入。當產品被運送至指定地點，陳舊過

時及減失之風險已移轉予買方，且其依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

(2) 商品之銷售收入以合約價格扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額認列。給予買方之數量折扣係以每年之預期購買量為基礎估計，瑕疵品退貨權採用歷史經驗估計。收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶數量折扣認列為退款負債。因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(3) 本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有維修之義務，於銷貨時認列負債準備。

(4) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(二十五) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報表時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情形對於未來事件合理預期以做出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計估計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 108 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$21,983,824。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 3,788	\$ 4,007	\$ 2,182
支票存款及活期存款	6,612,645	6,827,542	5,769,152
定期存款	3,065,047	1,984,131	1,536,640
合計	<u>\$ 9,681,480</u>	<u>\$ 8,815,680</u>	<u>\$ 7,307,974</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日因履約擔保用途受限之現金及約當現金分別為 \$50,933、\$69,316 及 \$39,060，分類為其他非流動資產-其他金融資產。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債-流動

資 產 項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 120,569	\$ 125,303	\$ 126,300
衍生工具—遠期外匯合約	18,885	6,376	11,661
衍生工具—換匯合約	—	7,956	17,090
	139,454	139,635	155,051
評價調整	(32,239)	(41,235)	(22,118)
合計	<u>\$ 107,215</u>	<u>\$ 98,400</u>	<u>\$ 132,933</u>
負 債 項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
持有供交易之金融負債			
衍生工具—遠期外匯合約	\$ 2,980	\$ 5,555	\$ 6,695
衍生工具—換匯合約	32,870	—	—
合計	<u>\$ 35,850</u>	<u>\$ 5,555</u>	<u>\$ 6,695</u>

1. 本集團於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨(損失)利益分別計(\$33,885)、\$21,896、(\$93,781)及\$88,734。

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生性金融資產及負債合約資訊說明如下：

108 年 9 月 30 日				
衍生金融資產		合約金額 (名目本金)		契約期間
遠期外匯合約	JPY	605,387	仟元	108.08.15~108.11.01
"	RUB	115,562	仟元	108.09.16~108.11.01
"	EUR	29,500	仟元	108.08.15~108.11.25
"	SEK	14,434	仟元	108.09.09~108.11.18
"	AUD	6,100	仟元	108.08.16~108.11.18
"	CAD	4,000	仟元	108.06.28~108.11.25
"	GBP	3,000	仟元	108.09.16~108.11.18
108 年 9 月 30 日				
衍生金融負債		合約金額 (名目本金)		契約期間
遠期外匯合約	RUB	232,343	仟元	108.09.05~108.10.08
"	EUR	2,000	仟元	108.09.27~108.12.02
"	AUD	1,500	仟元	108.09.27~108.11.25
"	GBP	1,500	仟元	108.08.26~108.10.08
換匯合約	CNY	426,251	仟元	108.04.29~109.02.18
"	USD	100,000	仟元	108.08.22~108.11.18
107 年 12 月 31 日				
衍生金融資產		合約金額 (名目本金)		契約期間
遠期外匯合約	EUR	6,000	仟元	107.11.20~108.01.08
"	GBP	3,500	仟元	107.10.22~108.02.01
"	AUD	4,200	仟元	107.11.01~108.02.01
換匯合約	USD	158,000	仟元	107.11.15~108.02.25
107 年 12 月 31 日				
衍生金融負債		合約金額 (名目本金)		契約期間
遠期外匯合約	JPY	381,282	仟元	107.11.19~108.02.01
"	EUR	24,000	仟元	107.11.29~108.02.11
"	GBP	1,300	仟元	107.12.20~108.01.24

107 年 9 月 30 日				
衍生金融資產		合約金額 (名目本金)		契約期間
遠期外匯合約	JPY	175,525	仟元	107.08.21~107.10.01
"	RUB	65,840	仟元	107.09.28~107.11.16
"	EUR	28,000	仟元	107.08.27~107.11.26
"	AUD	5,000	仟元	107.07.31~107.12.03
"	GBP	3,000	仟元	107.09.11~107.11.08
"	CAD	200	仟元	107.09.21~107.10.24
換匯合約	USD	155,000	仟元	107.08.23~107.12.03
107 年 9 月 30 日				

衍生金融負債		合約金額 (名目本金)		契約期間
遠期外匯合約	KRW	3,326,700	仟元	107.09.28~107.10.30
"	RUB	512,720	仟元	107.09.14~107.11.01
"	SEK	3,112	仟元	107.09.18~107.10.16
"	EUR	2,000	仟元	107.08.24~107.10.01
"	GBP	1,000	仟元	107.08.22~107.11.08

本集團從事衍生性金融商品交易主要係為規避外銷之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 應收票據及帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收票據	\$ 104,874	\$ 35,183	\$ 44,273
應收帳款	\$ 20,336,337	\$ 16,059,595	\$ 18,071,316
減：備抵損失	(29,337)	(19,406)	(22,125)
	<u>\$ 20,307,000</u>	<u>\$ 16,040,189</u>	<u>\$ 18,049,191</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 17,629,716	\$ 104,874	\$ 12,943,013	\$ 35,183	\$ 15,741,189	\$ 44,273
1-75天	2,582,139	-	3,078,726	-	2,254,507	-
76-365天	107,955	-	37,097	-	64,659	-
365天以上	16,527	-	759	-	10,961	-
	<u>\$ 20,336,337</u>	<u>\$ 104,874</u>	<u>\$ 16,059,595</u>	<u>\$ 35,183</u>	<u>\$ 18,071,316</u>	<u>\$ 44,273</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

2. 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$15,108,124。
3. 本集團針對部份客戶之應收帳款業已投保信用風險或持有擔保品，若實際發生呆帳時將依約獲得理賠金或執行擔保品以取得帳款。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$104,874、\$35,183 及\$44,273；最能代表本集團應收帳款於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$20,307,000、\$16,040,189 及\$18,049,191。
5. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存 貨

108年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 6,615,153	(\$ 185,462)	\$ 6,429,691
在製品	1,707,848	(1,873)	1,705,975
製成品	14,210,312	(362,154)	13,848,158
	<u>\$ 22,533,313</u>	<u>(\$ 549,489)</u>	<u>\$ 21,983,824</u>
107年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 7,536,411	(\$ 325,737)	\$ 7,210,674
在製品	1,343,677	(1,987)	1,341,690
製成品	13,904,487	(403,989)	13,500,498
	<u>\$ 22,784,575</u>	<u>(\$ 731,713)</u>	<u>\$ 22,052,862</u>
107年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 8,711,650	(\$ 117,515)	\$ 8,594,135
在製品	1,150,815	(1,944)	1,148,871
製成品	14,220,312	(481,336)	13,738,976
	<u>\$ 24,082,777</u>	<u>(\$ 600,795)</u>	<u>\$ 23,481,982</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
認列為費損之存貨成本	\$ 28,436,809	\$ 24,921,413
其中：存貨跌價(回升利益)損失	(109,523)	183,314
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
認列為費損之存貨成本	\$ 76,626,086	\$ 75,759,554
其中：存貨跌價(回升利益)損失	(181,506)	260,685

本集團因民國 108 年度出售部份已提列跌價之商品，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(五) 預付款項

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
留抵稅額	\$ 932,410	\$ 780,088	\$ 683,606
用品盤存	414,196	364,726	352,708
預付貨款	28,785	20,507	60,304
其他	196,244	215,701	286,138
	<u>\$ 1,571,635</u>	<u>\$ 1,381,022</u>	<u>\$ 1,382,756</u>

(六) 不動產、廠房及設備

		108年				
		土地	房屋及建築	機器設備	其他資產	合計
1月1日						
成本	\$ 1,467,630	\$ 5,368,187	\$ 3,713,051	\$ 1,715,434	\$ 12,264,302	
累計折舊	-	(3,298,694)	(2,889,051)	(1,338,013)	(7,525,758)	
	<u>\$ 1,467,630</u>	<u>\$ 2,069,493</u>	<u>\$ 824,000</u>	<u>\$ 377,421</u>	<u>\$ 4,738,544</u>	
1月1日	\$ 1,467,630	\$ 2,069,493	\$ 824,000	\$ 377,421	\$ 4,738,544	
增添	-	46,190	272,198	160,497	478,885	
移轉	-	(14,715)	-	(22,389)	(37,104)	
處分	-	-	(54,873)	(1,376)	(56,249)	
折舊費用	-	(191,412)	(210,638)	(95,150)	(497,200)	
淨兌換差額	(3,134)	(24,099)	(10,793)	(4,377)	(42,403)	
9月30日	<u>\$ 1,464,496</u>	<u>\$ 1,885,457</u>	<u>\$ 819,894</u>	<u>\$ 414,626</u>	<u>\$ 4,584,473</u>	
9月30日						
成本	\$ 1,464,496	\$ 5,233,951	\$ 2,235,709	\$ 1,770,782	\$ 10,704,938	
累計折舊	-	(3,348,494)	(1,415,815)	(1,356,156)	(6,120,465)	
	<u>\$ 1,464,496</u>	<u>\$ 1,885,457</u>	<u>\$ 819,894</u>	<u>\$ 414,626</u>	<u>\$ 4,584,473</u>	

		107年				
		土地	房屋及建築	機器設備	其他資產	合計
1月1日						
成本		\$ 1,466,996	\$ 5,490,977	\$ 4,502,339	\$ 1,786,429	\$ 13,246,741
累計折舊		<u>-</u>	<u>(3,232,185)</u>	<u>(3,591,934)</u>	<u>(1,334,820)</u>	<u>(8,158,939)</u>
		<u>\$ 1,466,996</u>	<u>\$ 2,258,792</u>	<u>\$ 910,405</u>	<u>\$ 451,609</u>	<u>\$ 5,087,802</u>
1月1日		\$ 1,466,996	\$ 2,258,792	\$ 910,405	\$ 451,609	\$ 5,087,802
增添		-	36,588	159,707	114,600	310,895
移轉		-	19,858	-	(87,575)	(67,717)
處分		-	-	(86)	(2,085)	(2,171)
折舊費用		-	(190,195)	(191,008)	(94,645)	(475,848)
淨兌換差額		830	(27,518)	(14,643)	(6,376)	(47,707)
9月30日		<u>\$ 1,467,826</u>	<u>\$ 2,097,525</u>	<u>\$ 864,375</u>	<u>\$ 375,528</u>	<u>\$ 4,805,254</u>
9月30日						
成本		\$ 1,467,826	\$ 5,331,848	\$ 3,682,864	\$ 1,728,684	\$ 12,211,222
累計折舊		<u>-</u>	<u>(3,234,323)</u>	<u>(2,818,489)</u>	<u>(1,353,156)</u>	<u>(7,405,968)</u>
		<u>\$ 1,467,826</u>	<u>\$ 2,097,525</u>	<u>\$ 864,375</u>	<u>\$ 375,528</u>	<u>\$ 4,805,254</u>

本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用(採修正式追溯)

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、機器設備、其他資產，租賃合約之期間通常介於 2 個月到 10 年。租賃合約採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	108年9月30日	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
	帳面金額	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 73,335	\$ 2,184	\$ 6,681
房屋及建築	413,005	40,220	92,537
機器設備	7,400	610	1,883
其他資產	38,044	5,805	15,788
	<u>\$ 531,784</u>	<u>\$ 48,819</u>	<u>\$ 116,889</u>

3. 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$86,716 及\$260,170。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,830	\$ 4,961
屬短期低價值資產租賃合約之費用	3,843	20,327
變動租賃給付之費用	9,413	28,527

5. 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$47,568 及\$111,391。

(八) 投資性不動產

	108年
	房屋及建築
1月1日	
成本	\$ 1,129,777
累計折舊	(788,536)
	<u>\$ 341,241</u>
1月1日	\$ 341,241
增添	3,644
移轉	24,148
折舊費用	(40,577)
淨兌換差額	(7,404)
9月30日	<u>\$ 321,052</u>
9月30日	
成本	\$ 1,192,402
累計折舊	(871,350)
	<u>\$ 321,052</u>

	<u>107年</u>
	<u>房屋及建築</u>
1月1日	
成本	\$ 957,443
累計折舊	(619,551)
	<u>\$ 337,892</u>
1月1日	\$ 337,892
增添	984
移轉	49,668
折舊費用	(36,956)
淨兌換差額	(8,310)
9月30日	<u>\$ 343,278</u>
9月30日	
成本	\$ 1,093,550
累計折舊	(750,272)
	<u>\$ 343,278</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 30,169</u>	<u>\$ 25,255</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 20,176</u>	<u>\$ 17,671</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 86,727</u>	<u>\$ 69,777</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 57,406</u>	<u>\$ 50,107</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$3,489,781、\$2,484,968 及 \$2,397,234，係參酌鄰近地區相似之不動產市場交易價格推估而得，屬第二等級公允價值。

(九) 長期預付租金(列報於「其他非流動資產」)

	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
土地使用權	<u>\$ 81,899</u>	<u>\$ 83,426</u>

1. 本公司之子公司與中華人民共和國國土局簽訂位於深圳及昆山之土地使用權合約，使用年限為 50 年，於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用為 \$2,216 及 \$6,789。

2. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 16，其適用之影響，請詳附註三、(一)說明；重要會計項目之說明，請詳附註六、(七)說明。

(十) 短期借款

借款性質	108年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 3,500,000	0.90%~0.95%	無
借款性質	107年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 3,000,000	0.94%~0.99%	無
借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 3,500,000	0.94%~1.09%	無

(十一) 其他應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 1,288,545	\$ 1,319,253	\$ 1,357,712
應付員工酬勞及董監酬勞	422,470	564,500	532,400
應付運費	428,601	502,979	322,108
應付行銷廣告費	279,181	273,429	343,718
應付模具費	201,118	164,846	153,285
其他應付費用	790,606	593,243	750,515
	<u>\$ 3,410,521</u>	<u>\$ 3,418,250</u>	<u>\$ 3,459,738</u>

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	108年9月30日
分期償付之借款				
擔保借款	自 105 年 3 月 24 日至 110 年 3 月 24 日，另每月按 USD4,307.77 分期償還本金及利息，並於到期日償還剩餘本金。	三個月 LIBOR plus 1.75%	土地及房屋	\$ 16,818

減：一年或一營業週期內到期之長期借款

(921)
\$ 15,897

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年12月31日
分期償付之借款				
擔保借款	自 105 年 3 月 24 日 至 110 年 3 月 24 日，另每月按 USD4,307.77 分期償還本金及利息，並於到期日償還剩餘本金。	三個月 LIBOR plus 1.75%	土地及房屋	\$ 17,282
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(840)
				<u>\$ 16,442</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年9月30日
分期償付之借款				
擔保借款	自 105 年 3 月 24 日 至 110 年 3 月 24 日，另每月按 USD4,307.77 分期償還本金及利息，並於到期日償還剩餘本金。	三個月 LIBOR plus 1.75%	土地及房屋	\$ 17,388
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(867)
				<u>\$ 16,521</u>

(十三) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,472、\$1,249、\$4,415 及 \$3,746。
- (3) 本集團於民國 109 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$11,579。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$70,744、\$66,014、\$204,388 及 \$194,507。

(十四) 負債準備

保固	108年	107年
1月1日餘額	\$ 501,095	\$ 454,744
當期新增之負債準備	563,897	518,963
當期使用之負債準備	(495,882)	(485,118)
兌換差額	(60)	(48)
9月30日餘額	<u>\$ 569,050</u>	<u>\$ 488,541</u>

負債準備分析如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動	<u>\$ 569,050</u>	<u>\$ 501,095</u>	<u>\$ 488,541</u>

本集團之保固負債準備主係與電腦周邊產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

(十五) 股本

截至民國 108 年 9 月 30 日止，本公司累計額定資本額為 \$15,000,000 (其中含 150,000 仟股為公司債可轉換股份數額，另保留 80,000 仟股供發行員工認股權憑證)，實收資本額為 \$8,448,562，每股面值新台幣 10 元。本公司已發行股款均已收訖。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七)保留盈餘

1. 本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅捐及彌補以往虧損，如尚有盈餘，則應提列 10% 為法定盈餘公積，並依法提列或迴轉特別盈餘公積，餘額加計期初未分配盈餘後之總額提撥 10%~90%，由董事會擬具盈餘分派議案提請股東會決議分派之。
2. 本公司股利政策如下：因本公司所處產業變化快速，多項高階利基產品正值成長階段，股利之發放除考量未來營運發展之所需外，將同時兼顧股東之權益。本公司股東紅利按股份總數比例分派之，股東紅利之分派採股票股利及現金股利兩種方式配合發放，其中現金股利所占比率不低於股東紅利總額之 30%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 本公司於民國 108 年 6 月 14 日及 107 年 6 月 15 日，經股東會決議通過之民國 107 年度及 106 年度盈餘分派案如下：

	107年度		106年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 604,113		\$ 493,742	
特別盈餘公積	84,151		32,333	
現金股利	3,801,853	\$ 4.50	3,801,852	\$ 4.50

本公司於民國 108 年 6 月 14 日經股東會通過以資本公積發放現金股利，金額計\$422,429。

上述民國 107 年度盈餘分配情形與本公司民國 108 年 4 月 30 日之董事會提議並無差異。有關董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分派情形，請至公開資訊觀測站查詢。

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十二)。

(十八) 營業收入

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，可細分為下列主要部門：

	電腦 資訊事業群	其他及 總管理處	合 計
108年7月1日至9月30日			
部門收入合計	\$ 32,813,916	\$ 143	\$ 32,814,059
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 32,813,916	\$ 143	\$ 32,814,059
107年7月1日至9月30日			
部門收入合計	\$ 28,695,507	\$ 1,588	\$ 28,697,095
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 28,695,507	\$ 1,588	\$ 28,697,095
108年1月1日至9月30日			
部門收入合計	\$ 88,441,290	\$ 4,862	\$ 88,446,152
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 88,441,290	\$ 4,862	\$ 88,446,152
107年1月1日至9月30日			
部門收入合計	\$ 88,774,314	\$ 1,380	\$ 88,775,694
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 88,774,314	\$ 1,380	\$ 88,775,694

(十九) 其他收入

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 30,169	\$ 25,255
利息收入	17,859	20,425
其他收入－其他	157,919	212,689
	\$ 205,947	\$ 258,369
108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日
租金收入	\$ 86,727	\$ 69,777
利息收入	62,480	65,131
其他收入－其他	412,824	352,861
	\$ 562,031	\$ 487,769

(二十) 其他利益及損失

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債之淨(損失) 利益	(\$ 33,885)	\$ 21,896
處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	2,149 (	1,379)
外幣兌換(損失)利益	(23,539)	5,184
什項支出	(24,010)	(7,212)
	(\$ 79,285)	\$ 18,489
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債之淨(損失) 利益	(\$ 93,781)	\$ 88,734
處分不動產、廠房及設備利益	3,236	10,273
外幣兌換利益(損失)	54,839 (	139,398)
什項支出	(63,209)	(68,831)
	(\$ 98,915)	(\$ 109,222)

(二十一) 費用性質之額外資訊

功能別 性質別	108年7月1日至9月30日			107年7月1日至9月30日		
	屬於 營業成本者	屬於 營業費用者	合計	屬於 營業成本者	屬於 營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 578,843	\$1,283,610	\$1,862,453	\$ 582,825	\$1,048,324	\$1,631,149
不動產、廠房及 設備折舊費用	125,192	41,745	166,937	122,609	37,279	159,888
攤銷費用	51	5	56	2,123	133	2,256

功能別 性質別	108年1月1日至9月30日			107年1月1日至9月30日		
	屬於 營業成本者	屬於 營業費用者	合計	屬於 營業成本者	屬於 營業費用者	合計
員工福利費用	\$1,667,733	\$3,672,418	\$5,340,151	\$1,659,021	\$3,757,651	\$5,416,672
不動產、廠房及 設備折舊費用	371,859	125,341	497,200	357,896	117,952	475,848
攤銷費用	152	17	169	6,209	725	6,934

(二十二)員工福利費用

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 1,617,036	\$ 1,410,842
勞健保費用	89,931	73,708
退休金費用	72,217	67,263
其他用人費用	83,269	79,336
合計	<u>\$ 1,862,453</u>	<u>\$ 1,631,149</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 4,608,033	\$ 4,724,530
勞健保費用	284,873	260,862
退休金費用	208,804	198,253
其他用人費用	238,441	233,027
合計	<u>\$ 5,340,151</u>	<u>\$ 5,416,672</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董事酬勞前之利益並彌補累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞6%~10%，董事酬勞不高於1%。

2. 本公司民國108年及107年7月1日至9月30日暨108年及107年1月1日至9月30日員工酬勞估列金額分別為\$152,000、\$133,000、\$384,000及\$484,000；董事酬勞估列金額分別為\$15,260、\$13,260、\$38,470及\$48,400，前述金額帳列薪資費用。

民國108年1月1日至9月30日係依截至當期止之獲利情況，並參酌以前年度發放比例及章程所定之成數為基礎估列之。

經董事會決議之民國107年度員工酬勞及董事酬勞與民國107年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 318,197	\$ 315,888
以前年度所得稅高估	(1,880)	(21,769)
當期所得稅總額	<u>316,317</u>	<u>294,119</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(4,457)	(52,413)
稅率改變之影響	<u>-</u>	<u>(900)</u>
遞延所得稅總額	(4,457)	(53,313)
所得稅費用	<u>\$ 311,860</u>	<u>\$ 240,806</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 767,593	\$ 1,289,103
以前年度所得稅高估	(14,505)	(98,347)
當期所得稅總額	<u>753,088</u>	<u>1,190,756</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	85,124	(156,846)
稅率改變之影響	<u>-</u>	<u>21,630</u>
遞延所得稅總額	<u>85,124</u>	<u>(135,216)</u>
所得稅費用	<u>\$ 838,212</u>	<u>\$ 1,055,540</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十四) 每股盈餘

108年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$1,713,533	844,856	\$ 2.03
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$1,713,533	844,856	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	1,683	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$1,713,533	846,539	\$ 2.02
107年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$1,505,691	844,856	\$ 1.79
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$1,505,691	844,856	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	1,612	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$1,505,691	846,468	\$ 1.78
108年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$4,275,661	844,856	\$ 5.06
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$4,275,661	844,856	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	6,323	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$4,275,661	851,179	\$ 5.02

107年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$5,361,879	844,856 \$ 6.35
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$5,361,879	844,856
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	7,447
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$5,361,879	852,303 \$ 6.29

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

無。

(二)與關係人間之重大交易事項

無。

(三)主要管理階層薪酬資訊

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
薪資及其他員工福利	\$ 65,678	\$ 56,062
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
薪資及其他員工福利	\$ 251,831	\$ 262,461

八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
其他非流動資產				
-其他金融資產	\$ 49,148	\$ 69,316	\$ 39,060	履約擔保
不動產、廠房及設備	131,680	133,634	133,888	長期借款額度之擔保
	\$ 180,828	\$ 202,950	\$ 172,948	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項：無此情形。

(二)承諾事項：無此情形。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團基於現行營運產業特性及未來集團發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃本集團未來期間所需之營運資金、研究發展費用及股利支出等需求，保障本集團能繼續營運，回饋股東並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東的股息金額，發行新股、向股東發還現金或買回本集團股份。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 107,215	\$ 98,400	\$ 132,933
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	9,681,480	8,815,680	7,307,974
應收票據	104,874	35,183	44,273
應收帳款	20,307,000	16,040,189	18,049,191
其他應收款	178,992	159,681	245,337
其他金融資產-流動	1,200,000	728,936	22,035
其他金融資產-非流動	50,933	82,889	39,060
存出保證金	41,235	26,348	25,063
	<u>\$ 31,671,729</u>	<u>\$ 25,987,306</u>	<u>\$ 25,865,866</u>

108年9月30日 107年12月31日 107年9月30日

金融負債

透過損益按公允價值衡量之

金融負債

持有供交易之金融負債

\$ 35,850 \$ 5,555 \$ 6,695

按攤銷後成本衡量之金融負債

短期借款

3,500,000 3,000,000 3,500,000

應付票據

- 200 200

應付帳款

19,968,598 14,933,624 16,294,420

其他應付款

3,410,521 3,418,250 3,459,738

長期借款(包含一年或一
營業週期內到期)

16,818 17,282 17,388

存入保證金

202,084 226,903 229,910

\$ 27,133,871 \$ 21,601,814 \$ 23,508,351

租賃負債

\$ 461,302 \$ - \$ -

2. 風險管理政策

採用全面風險管理與控制系統，以辨認所有風險(包含市場風險、信用風險，流動性風險及現金流量風險)，使管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險，流動性風險及現金流量風險。市場風險管理目標，係適當考慮經濟環境、競爭狀況、市場價值風險之影響下，達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，管理其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債，請詳附註六、(二)。

E. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣	匯率	帳面價值 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 377,304	31.0200	\$ 11,703,980
歐元：新台幣	61,939	33.8700	2,097,873
盧布：新台幣	856,343	0.4816	412,415
加幣：新台幣	15,229	23.3900	356,196
韓元：新台幣	16,238,651	0.0259	420,581
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	643,826	31.0200	19,971,470
歐元：新台幣	11,023	33.8700	373,360
107年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣	匯率	帳面價值 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 330,728	30.7150	\$ 10,158,307
人民幣：新台幣	352,127	4.4720	1,574,712
歐元：新台幣	44,719	35.2000	1,574,113
加幣：新台幣	15,079	22.5800	340,492
英鎊：新台幣	8,128	38.8800	315,999
美金：人民幣	8,443	6.8683	259,331
盧布：新台幣	585,852	0.4421	259,005
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	488,018	30.7150	14,989,481
美金：人民幣	22,115	6.8683	679,263
歐元：新台幣	10,117	35.2000	356,121

107年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣	匯率	帳面價值 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 312,546	30.5250	\$ 9,540,458
歐元：新台幣	59,175	35.4800	2,099,517
人民幣：新台幣	157,487	4.4360	698,612
盧布：新台幣	915,886	0.4654	426,254
美金：人民幣	11,625	6.8812	354,867
英鎊：新台幣	7,883	39.9000	314,524
加幣：新台幣	10,922	23.4600	256,241
澳幣：新台幣	11,341	22.0350	249,900

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	518,120	30.5250	15,815,628
美金：人民幣	24,773	6.8812	756,208
歐元：新台幣	8,918	35.4800	316,400

F. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國108年及107年7月1日至9月30日暨108年及107年1月1日至9月30日認列之全部兌換(損失)利益彙總金額分別為\$(23,539)、\$5,184、\$54,839及(\$139,398)。

G. 本公司因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至9月30日

(外幣:功能性貨幣)	<u>敏感度分析</u>		
	<u>變動幅度</u>	<u>影響稅前損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 117,040	\$ -
歐元：新台幣	1%	20,979	-
盧布：新台幣	1%	4,124	-
加幣：新台幣	1%	3,562	-
韓元：新台幣	1%	4,206	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	199,715	-
歐元：新台幣	1%	3,734	-

107年1月1日至9月30日

敏感度分析

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

變動幅度	影響稅前損益	影響其他綜合損益
美金：新台幣	1% \$ 95,405	\$ -
歐元：新台幣	1% 20,995	-
人民幣：新台幣	1% 6,986	-
盧布：新台幣	1% 4,263	-
美金：人民幣	1% 3,549	-
英鎊：新台幣	1% 3,145	-
加幣：新台幣	1% 2,562	-
澳幣：新台幣	1% 2,499	-

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	158,156	-
美金：人民幣	1%	7,562	-
歐元：新台幣	1%	3,164	-

現金流量及公允價值利率風險

- 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以美金計價。
- 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- 於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，若美元借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$101 及 \$104，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2)信用風險

- 本集團之信用風險係因客戶無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、應收票據和按攤銷後成本衡量之金融資產現金流量。
- 本集團係以集團角度建立信用風險之管理，對於往來之銀行及金融機構，設定僅有具投資等級以上者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，公司內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外

部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。

- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 150 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按銷售區域之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，本集團未逾期應收帳款之預期信用損失率於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日非屬重大。
- G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失金額均不重大，故於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日未予認列。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需求，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

108年9月30日	1年以下	1至2年內	2至3年內	3年以上
短期借款	\$ 3,500,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	19,968,598	-	-	-
其他應付款	3,410,521	-	-	-
租賃負債	182,050	140,943	95,762	49,498
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	1,604	15,162	-	-
其他金融負債	285	107,071	-	94,728

非衍生金融負債：

107年12月31日	1年以下	1至2年內	2至3年內	3年以上
短期借款	\$ 3,000,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	200	-	-	-
應付帳款	14,933,624	-	-	-
其他應付款	3,418,250	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	1,588	1,588	14,616	-
其他金融負債	21,665	110,576	437	94,225

非衍生金融負債：

107年9月30日	1年以下	1至2年內	2至3年內	3年以上
短期借款	\$ 3,500,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	200	-	-	-
應付帳款	16,294,420	-	-	-
其他應付款	3,459,738	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	1,578	1,578	14,920	-
其他金融負債	22,035	106,035	434	101,406

衍生金融負債

本公司於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之衍生金融負債皆為一年內到期。

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團之現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值，該些帳面價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(八)說明。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

108年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
一 權益證券	\$ 88,330	\$ -	\$ -	\$ 88,330
一 遠期外匯合約	-	18,885	-	18,885
合計	<u>\$ 88,330</u>	<u>\$ 18,885</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 107,215</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債				
一 遠期外匯合約	\$ -	\$ 2,980	\$ -	\$ 2,980
一 換匯合約	-	32,870	-	32,870
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,850</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,850</u>
107年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
一 權益證券	\$ 84,068	\$ -	\$ -	\$ 84,068
一 遠期外匯合約	-	6,376	-	6,376
一 換匯合約	-	7,956	-	7,956
合計	<u>\$ 84,068</u>	<u>\$ 14,332</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 98,400</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債				
一 遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,555</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,555</u>

107年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
一權益證券	\$ 104,182	\$ -	\$ -	\$ 104,182
一遠期外匯合約	-	11,661	-	11,661
一換匯合約	-	17,090	-	17,090
合計	<u>\$ 104,182</u>	<u>\$ 28,751</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 132,933</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債				
一遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,695</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,695</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團持有之金融資產一權益證券為上市(櫃)公司股票，其市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。
- (2) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本公司採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- (3) 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

5. 本集團於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級及第二等級間之任何移轉。

6. 本集團於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

有關被投資公司應揭露資訊，係依各該被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告編製，且與下列子公司間交易事項於編製合併財務報告時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六、(二)說明。
10. 母公司與子公司及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大事項：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團之營運部門劃分如下：

電腦資訊事業群：負責主機板、介面卡、筆記型電腦等及電腦周邊設備產品開發、銷售等各項業務。

其他及總管理處：負責其他各項產品開發、銷售等各項業務及總管理處費用。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

1. 108年7月1日至9月30日：

	電腦 資訊事業群	其他及 總管理處	合 計
部門收入合計	\$ 32,813,916	\$ 143	\$ 32,814,059
營業(損)益	\$ 1,982,363	(\$ 79,504)	\$ 1,902,859
其他業外收(支)			122,534
稅前淨利合計			\$ 2,025,393

2. 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	電腦 資訊事業群	其他及 總管理處	合 計
部門收入合計	\$ 88,441,290	\$ 4,862	\$ 88,446,152
營業(損)益	\$ 4,746,298	(\$ 79,443)	\$ 4,666,855
其他業外收(支)			447,018
稅前淨利合計			\$ 5,113,873

3. 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

	電腦 資訊事業群	其他及 總管理處	合 計
部門收入合計	\$ 28,695,507	\$ 1,588	\$ 28,697,095
營業(損)益	\$ 1,495,836	(\$ 23,180)	\$ 1,472,656
其他業外收(支)			273,841
稅前淨利合計			\$ 1,746,497

4. 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	電腦 資訊事業群	其他及 總管理處	合 計
部門收入合計	\$ 88,774,314	\$ 1,380	\$ 88,775,694
營業(損)益	\$ 6,182,874	(\$ 138,894)	\$ 6,043,980
其他業外收(支)			373,439
稅前淨利合計			\$ 6,417,419

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(三) 部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
應報導部門損益	\$ 1,902,859	\$ 1,472,656
未分配金額：		
非營業收(支)淨額	122,534	273,841
繼續營業部門稅前損益	\$ 2,025,393	\$ 1,746,497
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
應報導部門損益	\$ 4,666,855	\$ 6,043,980
未分配金額：		
非營業收(支)淨額	447,018	373,439
繼續營業部門稅前損益	\$ 5,113,873	\$ 6,417,419

微星科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國108年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
MSI (HOLDING)	CVA ING GROEP	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	80,000	\$ 26,283	-	\$ 26,283	-
MSI (HOLDING)	DAIMLER	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	20,000	30,903	-	30,903	-
MSI (HOLDING)	DEUTSCHE POST	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	30,000	31,144	-	31,144	-

微星科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國108年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

進（銷）貨之公司 (註4)	交易對象名稱 (註4)	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額 (註3)	佔總進（銷）貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額 (註3)	佔總應收（付） 票據、帳款之比率	
微星科技股份有限公司	MSI (LA)	子公司	銷貨	\$ (11,366,437)	(13)	80~100天	無重大差異	註1	\$ 5,467,415	26	-
微星科技股份有限公司	MEGA COMPUTER	孫公司	銷貨	(4,389,464)	(5)	40~70天	無重大差異	註1	1,540,590	7	-
微星科技股份有限公司	MYSTAR	孫公司	銷貨	(1,243,742)	(1)	40~70天	無重大差異	註1	231,895	1	-
微星科技股份有限公司	MSI (KOREA)	孫公司	銷貨	(3,127,414)	(4)	50~70天	無重大差異	註1	9,921	0	-
MEGA COMPUTER	微旭商貿	聯屬公司	銷貨	(4,303,365)	(100)	40~70天	無重大差異	註1	2,190,095	100	-
MSI (PACIFIC)	恩斯邁(深圳)	子公司	加工費	1,434,356	72	註2	無重大差異	註2	(2,849,662)	(71)	-
MSI (PACIFIC)	微盟(昆山)	子公司	加工費	538,107	27	註2	無重大差異	註2	(922,339)	(23)	-
MSI (PACIFIC)	微星科技股份有限公司	最終母公司	加工收入	(1,989,521)	(100)	註2	無重大差異	註2	4,013,507	100	-

註1：一般客戶授信期間為30~120天。

註2：視公司資金情形支付或收取帳款。

註3：依(88)台財證(稽)第01644號函沖銷後之餘額。

註4：相對之關係人交易不另行揭露。

微星科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國108年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
微星科技股份有限公司	MSI (LA)	子公司	\$ 5,467,415	2.95	\$ -	-	\$ 1,247,324	\$ -
微星科技股份有限公司	MEGA COMPUTER	孫公司	1,540,590	5.01	-	-	476,304	-
微星科技股份有限公司	MYSTAR	孫公司	231,895	6.32	-	-	85,264	-
MSI (PACIFIC)(註)	微星科技股份有限公司	最終母公司	4,013,507	0.71	-	-	334,718	-
恩斯邁(深圳)(註)	MSI (PACIFIC)	母公司	2,849,662	0.71	-	-	156,760	-
微盟(昆山)(註)	MSI (PACIFIC)	母公司	922,339	0.88	-	-	177,958	-
MSI (B. V. I.)	MSI (PACIFIC)	母公司	144,965	-	-	-	-	-
MEGA COMPUTER	微旭商貿	聯屬公司	2,190,095	3.10	-	-	598,356	-

註：應收加工費。

微星科技股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國108年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	交易人名稱 (註4)	交易往來對象 (註4)	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額 (註1)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	微星科技股份有限公司	MSI (KOREA)	母公司對孫公司	銷貨收入	\$ 3,127,414	註2	3.54%
0	微星科技股份有限公司	MSI (LA)	母公司對子公司	銷貨收入	11,366,437	註2	12.85%
0	微星科技股份有限公司	MEGA COMPUTER	母公司對孫公司	銷貨收入	4,389,464	註2	4.96%
0	微星科技股份有限公司	MYSTAR	母公司對孫公司	銷貨收入	1,243,742	註2	1.41%
0	微星科技股份有限公司	MSI (LA)	母公司對子公司	應收帳款	5,467,415	註2	8.93%
0	微星科技股份有限公司	MEGA COMPUTER	母公司對孫公司	應收帳款	1,540,590	註2	2.52%
0	微星科技股份有限公司	MYSTAR	母公司對孫公司	應收帳款	231,895	註2	0.38%
0	微星科技股份有限公司	MSI (PACIFIC)	母公司對子公司	加工成本	3,034,179	註3	3.43%
0	微星科技股份有限公司	MSI (JAPAN)	母公司對子公司	營業費用	53,720	註2	0.06%
0	微星科技股份有限公司	MEGA COMPUTER	母公司對孫公司	營業費用	207,153	註2	0.23%
0	微星科技股份有限公司	MSI (PACIFIC)	母公司對子公司	營業費用	128,346	註2	0.15%
0	微星科技股份有限公司	MSI (EUROPE)	母公司對孫公司	營業費用	168,636	註2	0.19%
0	微星科技股份有限公司	MYSTAR	母公司對孫公司	營業費用	130,778	註2	0.15%
0	微星科技股份有限公司	MSI (POLSKA)	母公司對孫公司	營業費用	107,227	註2	0.12%
0	微星科技股份有限公司	MSI (MHK)	母公司對孫公司	營業費用	106,525	註2	0.12%
0	微星科技股份有限公司	MSI (RUSSIA)	母公司對孫公司	營業費用	73,615	註2	0.08%
0	微星科技股份有限公司	MSI (SARL)	母公司對孫公司	營業費用	61,143	註2	0.07%
0	微星科技股份有限公司	MSI (LA)	母公司對子公司	營業費用	76,948	註2	0.09%
1	MSI (PACIFIC)	MICRO ELECTRONICS	子公司對子公司	其他應付款項	96,541	註3	0.16%
1	MSI (PACIFIC)	MSI (B. V. I)	子公司對子公司	其他應付款項	144,965	註3	0.24%
1	MSI (PACIFIC)	微盟(昆山)	子公司對子公司	其他應付款項	922,339	註3	1.51%
1	MSI (PACIFIC)	恩斯邁(深圳)	子公司對子公司	其他應付款項	2,849,662	註3	4.65%
1	MSI (PACIFIC)	微星科技股份有限公司	子公司對母公司	應收帳款	4,013,507	註3	6.55%
1	MSI (PACIFIC)	微星科技股份有限公司	子公司對母公司	加工收入	1,989,521	註3	2.25%
1	MSI (PACIFIC)	微盟(昆山)	子公司對子公司	加工費	538,107	註3	0.61%
1	MSI (PACIFIC)	恩斯邁(深圳)	子公司對子公司	加工費	1,434,356	註3	1.62%
2	MEGA COMPUTER	微旭商貿	子公司對子公司	銷貨收入	4,303,365	註2	4.87%
2	MEGA COMPUTER	微旭商貿	子公司對子公司	應收帳款	2,190,095	註2	3.58%
2	MEGA COMPUTER	微旭商貿	子公司對子公司	其他應付款	65,412	註2	0.11%

註1：依(88)台財證(稽)第01644號函沖銷後之餘額。

註2：收付款條件與一般交易條件相當。

註3：依訂單數量、金額及交期協議訂價。

註4：個別交易未達\$50,000以上者，不予揭露；另相對之關係人交易不另行揭露。

微星科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國108年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期 損益	本期認列之投資 損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
微星科技股份有限公司	MSI (LA)	美國	電腦、電子零組件 買賣及維修	\$ 258,468	\$ 258,468	575,458	100.00	\$ 37,708	\$ 1,479	\$ 1,479	子公司
微星科技股份有限公司	MSI (AUSTRALIA)	澳大利亞	電腦、電子零組件 維修及售後服務	57,420	57,420	221,836	100.00	6,729	412	412	子公司
微星科技股份有限公司	MSI (JAPAN)	日本	電腦、電子零組件 銷售支援及維修	20,411	20,411	1,400	100.00	14,716	1,374	1,374	子公司
微星科技股份有限公司	MSI (PACIFIC)	開曼群島	控股公司	1,511,382	1,511,382	30,204,118	100.00	6,622,804	481,774	481,774	子公司
微星科技股份有限公司	MSI (HOLDING)	荷蘭	控股公司	45,724	45,724	424,000	100.00	619,381	41,299	41,299	子公司
微星科技股份有限公司	MSI COMPUTER (CAYMAN)	開曼群島	控股公司	99,093	99,093	50,000	100.00	128,533	119	119	子公司
MSI (PACIFIC)	MSI (KOREA)	南韓	電腦、電子零組件 買賣及維修	24,374	24,374	80,000	100.00	278,534	21,504	-	孫公司
MSI (PACIFIC)	MSI (B. V. I.)	英屬維京群島	控股公司	1,784,681	1,784,681	47,465,071	100.00	3,938,884	280,562	-	孫公司
MSI (PACIFIC)	MICRO ELECTRONICS	英屬維京群島	控股公司	1,168,593	1,168,593	33,315,472	100.00	2,375,269	159,567	-	孫公司
MSI (PACIFIC)	STAR INFORMATION	英屬維京群島	控股公司	144,721	144,721	4,502,601	100.00	29,808	(5,703)	-	孫公司
MSI (PACIFIC)	MEGA TECHNOLOGY	英屬維京群島	控股公司	92,819	92,819	3,050,000	100.00	(6,772)	(947)	-	孫公司

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期 損益	本期認列之投資 損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
MSI (PACIFIC)	MEGA COMPUTER	香港	電腦、電子零組件 銷售支援	\$ -	\$ -	1	100.00	\$ 6,486	\$ 6	\$ -	孫公司
MSI (PACIFIC)	MSI (MHK)	香港	電腦、電子零組件 銷售支援	-	-	1	100.00	18,621	5,904	-	孫公司
MSI (HOLDING)	MYSTAR	荷蘭	電腦、電子零組件 銷售支援	71,353	71,353	-	100.00	143,642	14,071	-	孫公司
MSI (HOLDING)	MSI (RUSSIA)	俄羅斯	電腦、電子零組件 銷售支援及維修	68,258	68,258	-	99.00	36,211	2,972	-	孫公司
MSI (HOLDING)	MSI (POLSKA)	波蘭	電腦、電子零組件 銷售支援、維修及 售後服務	46,077	46,077	-	99.00	32,700	1,993	-	孫公司
MSI (HOLDING)	MSI (SARL)	法國	電腦、電子零組件 銷售支援	26,646	26,646	-	100.00	51,712	3,650	-	孫公司
MSI (HOLDING)	MSI (UK)	英國	電腦、電子零組件 銷售支援	37,226	37,226	-	100.00	14,239	2,061	-	孫公司
MSI (HOLDING)	MSI (TURKEY)	土耳其	電腦、電子零組件 銷售支援	3,229	3,229	-	99.00	(85)	-	-	孫公司 (註2)
MSI (HOLDING)	MSI (ITALY)	義大利	電腦、電子零組件 銷售支援	2,153	2,153	-	100.00	2,235	765	-	孫公司
MSI (HOLDING)	MSI (EUROPE)	荷蘭	電腦、電子零組件 物流倉儲服務	37,620	37,620	-	100.00	47,364	5,499	-	孫公司
MSI (HOLDING)	MSI (IBERIA)	西班牙	電腦、電子零組件 銷售支援	5,177	-	-	100.00	5,398	327	-	孫公司
MSI (EUROPE)	MSI (RUSSIA)	俄羅斯	電腦、電子零組件 銷售支援及維修	689	689	-	1.00	542	2,972	-	孫公司
MSI (EUROPE)	MSI (POLSKA)	波蘭	電腦、電子零組件 銷售支援、維修及 售後服務	467	467	-	1.00	173	1,993	-	孫公司
MSI (EUROPE)	MSI (TURKEY)	土耳其	電腦、電子零組件 銷售支援	33	33	-	1.00	26	-	-	孫公司 (註2)
MEGA TECHNOLOGY	RAIDEALS	美國	電腦、電子零組件 買賣	1,523	1,523	-	100.00	1,654	140	-	孫公司

註1：本表相關數字應以新台幣列示(除原始投資金額係採歷史匯率評價，餘係依民國108年9月30日1USD=31.02NTD；1EUR=33.87NTD；1-9月平均1USD=31.0451NTD；1EUR=34.8979NTD評價)。

註2：該子公司目前尚在清算中。

微星科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國108年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
恩斯邁(深圳)	電腦、電子零組件製造及維修	\$ 1,726,857	註1	\$ 1,726,857	\$ -	\$ -	\$ 1,726,857	\$ 280,725	100.00	\$ 280,725	\$ 3,775,325	\$ -	-
微盟(昆山)	電腦、電子零組件製造及維修	1,772,675	註1	1,772,675	-	-	1,772,675	158,077	100.00	158,077	2,266,364	-	-
深圳微德	電腦、電子零組件檢測及維修	23,940	註1	23,940	-	-	23,940	152	100.00	152	21,705	-	-
微優商貿	電腦、電子零組件買賣及維修	91,296	註1	-	-	-	-	(1,087)	100.00	(1,087)	(8,427)	-	註3
微鵬商貿	電腦、電子零組件買賣及維修	30,092	註1	-	-	-	-	(5,901)	100.00	(5,901)	15,776	-	註4
微旭商貿	電腦、電子零組件買賣及維修	29,275	註1	-	-	-	-	13,650	100.00	13,650	(24,733)	-	註5

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	依經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
微星科技股份有限公司	\$ 3,602,547	\$ 3,850,987	\$ 17,881,130

註1：係透過持股比例100%之子公司轉投資。

註2：係依同期自編未經會計師核閱之財務報告評價。

註3：係由本公司之子公司MSI (PACIFIC)匯出美金3,000仟元至微優商貿。

註4：係由本公司之子公司MSI (PACIFIC)匯出美金1,000仟元至微鵬商貿。

註5：係由本公司之子公司MSI (PACIFIC)匯出美金1,000仟元至微旭商貿。

註6：依據經濟部97年8月29日經審字第09704604680號令修正發布「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，投資人對大陸投資累計金額上限，以淨值或合併淨值之60%，其較高者。

註7：本表相關數字應以新台幣列示(除原始投資金額係採歷史匯率評價，餘係依民國108年9月30日1USD=31.02NTD；1-9月平均1USD=31.0451NTD評價)。

微星科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國108年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名 稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	其他(註)
恩斯邁(深圳)	\$ -	-	\$ -	-	\$ (2,849,662)	(71)	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ 1,434,356
微盟(昆山)	-	-	-	-	(922,339)	(23)	-	-	-	-	-	-	538,107
微旭商貿	4,303,365	100	-	-	2,190,095	100	-	-	-	-	-	-	-

註：加工費用